

# 単体情報

## 当事業年度の業績

### 当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金の増加により、当期末の預金残高は、前期末比788億円増加して4兆208億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比474億円増加して4兆1,730億円となりました。

また、公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、当期末の預り資産残高は、前期末比67億円増加して3,573億円となりました。

○貸出金……大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金の増加により、当期末の貸出金残高は、前期末比282億円増加して2兆7,807億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比304億円増加して1兆4,466億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比77億円減少して700億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

国債等債券売却益の増加などにより、当期の経常収益は、前期比89億83百万円増加して821億54百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の増加や、営業経費の増加などにより、当期の経常費用は、前期比94億86百万円増加して651億43百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比5億3百万円減少して170億11百万円となりました。また、当期純利益は、前期比22億10百万円減少して90億58百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	65,974	72,678	69,621	73,171	82,154
経常利益	8,950	20,176	16,599	17,514	17,011
当期純利益	5,529	11,097	8,606	11,268	9,058
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)
純資産額	230,925	238,335	271,556	259,996	267,860
総資産額	4,117,711	4,478,026	4,594,307	4,701,638	4,904,902
預金残高	3,427,988	3,775,669	3,808,271	3,941,952	4,020,822
貸出金残高	2,536,687	2,621,395	2,702,125	2,752,562	2,780,798
有価証券残高	1,319,325	1,336,514	1,455,410	1,416,157	1,446,626
1株当たり純資産額 <sup>(注) 1.</sup>	760円06銭	792円96銭	907円64銭	878円90銭	906円07銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)
1株当たり当期純利益金額 <sup>(注) 1.</sup>	18円23銭	36円72銭	28円67銭	37円83銭	30円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <sup>(注) 1.</sup>	18円20銭	36円66銭	28円61銭	37円75銭	30円57銭
配当性向	38.39%	19.06%	24.41%	21.14%	26.12%
従業員数 <sup>(注) 2.</sup>	2,090人	2,132人	2,176人	2,225人	2,219人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	228	228	227	224	222
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191
単体自己資本比率 <sup>(注) 3. 4.</sup>	11.24%	10.86%	9.85%	9.38%	9.19%

(注) 1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出しております。

2. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

3. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりパーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	405,316	551,201
現金	37,427	38,812
預け金	367,888	512,389
コールローン	1,690	6,731
買入金銭債権	30,445	22,748
商品有価証券	11	41
商品国債	11	41
金銭の信託	4,895	4,795
有価証券 ※1.7.11.	1,416,157	1,446,626
国債	501,987	406,042
地方債	155,585	157,716
社債	264,354	275,982
株式	137,129	153,430
その他の証券	357,101	453,453
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,752,562	2,780,798
割引手形 ※6.	23,318	20,730
手形貸付	107,364	103,315
証書貸付	2,276,843	2,312,963
当座貸越	345,036	343,787
外国為替	8,649	3,684
外国他店預け	7,322	2,509
買入外国為替 ※6.	36	61
取立外国為替	1,291	1,113
その他資産	30,671	36,364
前払費用	884	711
未収収益	4,173	3,798
金融派生商品	16,905	11,483
金融商品等差入担保金 ※7.	—	10,091
その他の資産 ※7.	8,707	10,279
有形固定資産 ※9.	38,177	36,934
建物	7,382	6,920
土地	28,027	27,341
リース資産	1,257	1,110
その他の有形固定資産	1,510	1,562
無形固定資産	2,860	3,833
ソフトウェア	2,457	2,868
その他の無形固定資産	402	965
前払年金費用	3,725	4,030
支払承諾見返	21,794	21,203
貸倒引当金	△ 15,319	△ 14,091
資産の部合計	4,701,638	4,904,902

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金 ※7.	3,941,952	4,020,822
当座預金	204,594	234,244
普通預金	1,819,892	2,054,508
貯蓄預金	79,620	80,324
通知預金	18,915	20,662
定期預金	1,643,232	1,419,988
その他の預金	175,696	211,093
譲渡性預金	183,623	152,229
コールマネー	26,254	51,682
債券貸借取引受入担保金 ※7.	88,867	118,779
借入金 ※7.	83,424	205,920
借入金 ※10.	83,424	205,920
外国為替	206	145
売渡外国為替	177	145
未払外国為替	29	0
社債	10,000	—
その他負債	68,401	46,046
未決済為替借	26	21
未払法人税等	927	2,830
未払費用	3,137	3,070
前受収益	1,319	1,224
従業員預り金	3,525	3,619
金融派生商品	27,979	12,014
金融商品等受入担保金	1,415	2,576
リース債務	291	344
資産除去債務	180	200
その他の負債	29,599	20,144
役員賞与引当金	40	33
睡眠預金払戻損失引当金	504	416
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	10,626	13,984
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,660
支払承諾	21,794	21,203
<b>負債の部合計</b>	<b>4,441,642</b>	<b>4,637,042</b>
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	148,392	155,455
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	135,989	143,053
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	11,555	9,618
自己株式	△ 6,179	△ 6,220
株主資本合計	204,456	211,478
その他有価証券評価差額金	54,184	48,912
繰延ヘッジ損益	△ 7,806	△ 1,231
土地再評価差額金	8,961	8,557
評価・換算差額等合計	55,338	56,238
新株予約権	201	142
<b>純資産の部合計</b>	<b>259,996</b>	<b>267,860</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,701,638</b>	<b>4,904,902</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
経常収益	73,171	82,154
資金運用収益	50,720	48,279
貸出金利息	33,163	31,888
有価証券利息配当金	16,864	15,893
コールローン利息	8	60
預け金利息	245	162
その他の受入利息	439	274
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,252	9,670
受入為替手数料	3,325	3,299
その他の役務収益	5,927	6,371
その他業務収益	9,268	18,636
外国為替売買益	1,410	1,723
商品有価証券売買益	11	—
国債等債券売却益	7,845	16,743
金融派生商品収益	—	168
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,927	5,567
貸倒引当金戻入益	—	502
償却債権取立益	1,153	1,169
株式等売却益	1,643	2,639
金銭の信託運用益	44	—
その他の経常収益	1,086	1,256
経常費用	55,657	65,143
資金調達費用	5,050	5,686
預金利息	2,182	2,019
譲渡性預金利息	182	89
コールマネー利息	219	569
債券貸借取引支払利息	295	604
借入金利息	563	472
社債利息	142	34
金利スワップ支払利息	1,412	1,823
その他の支払利息	51	73
役務取引等費用	3,660	3,943
支払為替手数料	696	695
その他の役務費用	2,963	3,248
その他業務費用	6,002	14,041
商品有価証券売買損	—	5
国債等債券売却損	5,871	14,029
国債等債券償却	10	6
金融派生商品費用	120	—
営業経費 ※1.	37,195	38,068
その他経常費用	3,749	3,402
貸倒引当金繰入額	970	—
偶発損失引当金繰入額	0	8
貸出金償却	2,451	2,803
株式等売却損	0	63
株式等償却	2	38
金銭の信託運用損	—	90
その他の経常費用	323	397
経常利益	17,514	17,011

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	131	496
固定資産処分損	20	247
減損損失	111	248
税引前当期純利益	17,382	16,515
法人税、住民税及び事業税	3,358	4,636
法人税等調整額	2,755	2,820
法人税等合計	6,113	7,457
当期純利益	11,268	9,058

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成28年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,239	△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△ 6	—
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△ 13	△ 13
土地再評価 差額金の取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,239						△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△ 1,687	△ 1,687						△ 1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価 差額金の取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△ 1,448	7,635	△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996

当事業年度（平成29年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,367	△ 2,367
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	—
当期純利益							9,058	9,058
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 32	△ 32
土地再評価 差額金の取崩							404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△ 1,936	7,063
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,367						△ 2,367
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,058						9,058
自己株式の取得	△ 387	△ 387						△ 387
自己株式の処分	346	314						314
土地再評価 差額金の取崩		404						404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 5,271	6,575	△ 404	899	△ 58	841
当期変動額合計	△ 40	7,022	△ 5,271	6,575	△ 404	899	△ 58	7,863
当期末残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860

## （重要な会計方針）

### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,685百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### 7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8.ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（従業員持株E S O P 信託）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株 式 2,548百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 874百万円  
延滞債権額 25,859百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 282百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 23,894百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 50,911百万円  
なお、上記※ 2. から※ 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
20,791百万円
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 357,281百万円  
計 357,281百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 21,319百万円  
債券貸借取引受入担保金 118,779百万円  
借入金 179,024百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 30,802百万円  
金融商品等差入担保金 10,091百万円  
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。  
なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金及び敷金 1,690百万円

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 984,413百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 925,683百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 2,436百万円  
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 10,300百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 13,775百万円

### (損益計算書関係)

- ※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 14,360百万円  
事務委託費 4,269百万円

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
- | 繰延税金資産       |            |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金        | 6,659百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | 5,347百万円   |
| 退職給付引当金      | 2,447百万円   |
| 減価償却費        | 997百万円     |
| 繰延ヘッジ損失      | 678百万円     |
| 賞与引当金        | 441百万円     |
| その他          | 2,134百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 18,706百万円  |
| 評価性引当額       | △5,927百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 12,779百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △26,503百万円 |
| 繰延ヘッジ利益      | △140百万円    |
| 固定資産圧縮積立金    | △119百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △26,763百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | △13,984百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.2%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	14.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.1%

#### (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議し、平成29年6月1日に消却いたしました。

(1) 消却の理由

将来の自己株式の市場への放出懸念を払拭するため。

(2) 消却の方法

利益剰余金からの減額

(3) 消却する株式の種類

普通株式

(4) 消却した株式の総数

10,076,069株

(5) 消却日

平成29年6月1日

# 収入・支出の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	42,675 (260)	8,306	50,720	40,105 (132)	8,305	48,279
資金調達費用	2,518	2,789 (260)	5,047	998	4,818 (132)	5,685
資金運用収支	40,156	5,516	45,673	39,106	3,486	42,593
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	8,989	263	9,252	9,431	238	9,670
役員取引等費用	3,566	93	3,660	3,845	98	3,943
役員取引等収支	5,422	169	5,592	5,586	140	5,726
その他業務収益	7,366	1,901	9,268	17,636	1,000	18,636
その他業務費用	5,841	160	6,002	13,199	841	14,041
その他業務収支	1,524	1,741	3,265	4,436	158	4,595
業務粗利益	47,106	7,427	54,533	49,131	3,785	52,917
業務粗利益率	1.13	1.30	1.24	1.18	0.65	1.19

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。  
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の( )内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。  
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度3百万円、当事業年度1百万円)を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,137,627 (330,062)	567,043	4,374,608	4,137,603 (298,429)	575,962	4,415,136
	利息	42,675 (260)	8,306	50,720	40,105 (132)	8,305	48,279
	利回り	1.03	1.46	1.15	0.96	1.44	1.09
うち貸出金	平均残高	2,388,511	315,666	2,704,178	2,469,409	285,406	2,754,815
	利息	29,560	3,602	33,163	27,756	4,132	31,888
	利回り	1.23	1.14	1.22	1.12	1.44	1.15
うち有価証券	平均残高	1,173,588	190,660	1,364,248	1,140,603	235,322	1,375,925
	利息	12,383	4,478	16,861	11,806	4,085	15,891
	利回り	1.05	2.34	1.23	1.03	1.73	1.15
うち預け金等	平均残高	212,084	50,436	262,520	201,212	47,341	248,553
	利息	224	29	253	184	38	222
	利回り	0.10	0.05	0.09	0.09	0.08	0.08
資金調達勘定	平均残高	4,002,041	563,463 (330,062)	4,235,442	4,170,004	578,643 (298,429)	4,450,218
	利息	2,518	2,789 (260)	5,047	998	4,818 (132)	5,685
	利回り	0.06	0.49	0.11	0.02	0.83	0.12
うち預金	平均残高	3,686,102	130,148	3,816,250	3,751,680	151,328	3,903,008
	利息	1,563	618	2,182	700	1,319	2,019
	利回り	0.04	0.47	0.05	0.01	0.87	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	195,693	—	195,693	205,535	—	205,535
	利息	182	—	182	89	—	89
	利回り	0.09	—	0.09	0.04	—	0.04
うち借入金等	平均残高	102,205	44,673	146,878	198,392	56,111	254,504
	利息	170	611	782	43	998	1,041
	利回り	0.16	1.36	0.53	0.02	1.77	0.40

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度32,049百万円、当事業年度202,380百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,901百万円、当事業年度4,893百万円)及び利息(前事業年度3百万円、当事業年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度245百万円、当事業年度278百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。  
3.( )内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除して表示しております。  
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。  
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	1,530	1,333	2,013	△ 0	130	469
	利率による増減	△ 1,358	771	231	△ 2,569	△ 130	△ 2,911
	純 増 減	171	2,105	2,245	△ 2,569	△ 0	△ 2,441
うち貸出金	残高による増減	255	369	687	1,000	△ 345	620
	利率による増減	△ 1,223	214	△ 1,070	△ 2,804	875	△ 1,895
	純 増 減	△ 967	584	△ 382	△ 1,804	529	△ 1,274
うち有価証券	残高による増減	△ 255	1,568	407	△ 347	1,048	144
	利率による増減	1,254	△ 172	1,987	△ 228	△ 1,441	△ 1,114
	純 増 減	999	1,396	2,395	△ 576	△ 393	△ 969
うち預け金等	残高による増減	88	1	89	△ 11	△ 1	△ 13
	利率による増減	△ 7	△ 20	△ 27	△ 28	10	△ 17
	純 増 減	81	△ 18	62	△ 39	8	△ 31
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	98	391	180	104	75	255
	利率による増減	△ 223	635	688	△ 1,624	1,954	382
	純 増 減	△ 125	1,026	869	△ 1,520	2,029	638
うち預金	残高による増減	67	35	84	27	100	49
	利率による増減	△ 181	251	88	△ 891	599	△ 212
	純 増 減	△ 113	287	173	△ 863	700	△ 163
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 4	—	△ 4	9	—	9
	利率による増減	△ 16	—	△ 16	△ 102	—	△ 102
	純 増 減	△ 21	—	△ 21	△ 93	—	△ 93
うち借入金等	残高による増減	△ 9	△ 181	△ 121	160	156	572
	利率による増減	△ 144	175	△ 38	△ 287	229	△ 313
	純 増 減	△ 153	△ 6	△ 160	△ 126	386	259

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	8,989	263	9,252	9,431	238	9,670
うち預金・貸出業務	1,306	16	1,323	1,567	9	1,576
うち為替業務	3,134	190	3,325	3,118	180	3,299
うち証券業務	1,782	—	1,782	1,718	—	1,718
うち代理業務	119	—	119	113	—	113
役務取引等費用	3,566	93	3,660	3,845	98	3,943
うち為替業務	676	20	696	675	19	695

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	7,366	1,901	9,268	17,636	1,000	18,636
うち外国為替売買益	—	1,410	1,410	—	1,723	1,723
うち商品有価証券売買益	11	—	11	—	—	—
うち国債等債券売却益	7,353	491	7,845	15,621	1,122	16,743
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	—	—	—	2,014	△1,845	168
その他業務費用	5,841	160	6,002	13,199	841	14,041
うち商品有価証券売買損	—	—	—	5	—	5
うち国債等債券売却損	5,577	293	5,871	13,188	841	14,029
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	10	—	10	6	—	6
うち金融派生商品費用	253	△ 132	120	—	—	—

## 営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
給料・手当	15,564	15,562
退職給付費用	1,181	2,220
福利厚生費	188	186
減価償却費	2,819	2,165
土地建物機械賃借料	1,884	1,907
管轄費	132	150
消耗品費	497	433
給水光熱費	285	276
旅費	163	164
通信費	659	658
広告宣伝費	283	266
租税公課	1,935	2,302
その他	11,598	11,773
合 計	37,195	38,068

## 預金

### 預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人	残 高	1,618,728	1,682,470
	構成比	41.06	41.84
個人	残 高	2,323,224	2,338,352
	構成比	58.94	58.16
合 計	残 高	3,941,952	4,020,822
	構成比	100.00	100.00

### 財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一般財形預金	21,903	22,152
財形年金預金	8,153	7,511
財形住宅預金	3,790	3,678
合 計	33,846	33,343

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (平成28年3月31日)	584,907	331,637	464,785	117,011	135,250	9,636	1,643,228
	当事業年度 (平成29年3月31日)	407,714	324,931	429,931	137,842	110,512	9,051	1,419,984
固定金利 定期預金	前事業年度 (平成28年3月31日)	584,850	331,627	464,778	116,942	135,160	9,636	1,642,996
	当事業年度 (平成29年3月31日)	407,664	324,927	429,890	137,756	110,498	9,051	1,419,788
変動金利 定期預金	前事業年度 (平成28年3月31日)	10	9	6	69	89	—	185
	当事業年度 (平成29年3月31日)	5	4	41	85	14	—	152
その他	前事業年度 (平成28年3月31日)	46	—	—	—	—	—	46
	当事業年度 (平成29年3月31日)	43	—	—	—	—	—	43

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,123,023	—	2,123,023	2,389,740	—	2,389,740
	構成比	51.46	—	51.46	57.27	—	57.27
うち有利息預金	残 高	1,707,338	—	1,707,338	1,781,790	—	1,781,790
	構成比	41.38	—	41.38	42.70	—	42.70
定期性預金	残 高	1,643,232	—	1,643,232	1,419,988	—	1,419,988
	構成比	39.83	—	39.83	34.03	—	34.03
うち固定金利 定期預金	残 高	1,642,996			1,419,788		
	構成比	39.82			34.02		
うち変動金利 定期預金	残 高	185			152		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	41,514	134,182	175,696	43,482	167,610	211,093
	構成比	1.01	3.25	4.26	1.04	4.02	5.06
預金合計	残 高	3,807,770	134,182	3,941,952	3,853,211	167,610	4,020,822
	構成比	92.30	3.25	95.55	92.34	4.02	96.36
譲渡性預金	残 高	183,623	—	183,623	152,229	—	152,229
	構成比	4.45	—	4.45	3.64	—	3.64
総合計	残 高	3,991,394	134,182	4,125,576	4,005,441	167,610	4,173,052
	構成比	96.75	3.25	100.00	95.98	4.02	100.00

## 預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成28年3月期)			当事業年度 (平成29年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,054,974	—	2,054,974	2,302,130	—	2,302,130
	構成比	51.22	—	51.22	56.03	—	56.03
うち有利息預金	残 高	1,617,269	—	1,617,269	1,724,023	—	1,724,023
	構成比	40.31	—	40.31	41.96	—	41.96
定期性預金	残 高	1,614,869	—	1,614,869	1,433,054	—	1,433,054
	構成比	40.25	—	40.25	34.88	—	34.88
うち固定金利 定期預金	残 高	1,614,626			1,432,828		
	構成比	40.25			34.87		
うち変動金利 定期預金	残 高	183			175		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	16,258	130,148	146,407	16,495	151,328	167,824
	構成比	0.41	3.24	3.65	0.40	3.68	4.08
預金合計	残 高	3,686,102	130,148	3,816,250	3,751,680	151,328	3,903,008
	構成比	91.88	3.24	95.12	91.31	3.68	94.99
譲渡性預金	残 高	195,693	—	195,693	205,535	—	205,535
	構成比	4.88	—	4.88	5.01	—	5.01
総合計	残 高	3,881,795	130,148	4,011,943	3,957,215	151,328	4,108,544
	構成比	96.76	3.24	100.00	96.32	3.68	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2.定期性預金＝定期預金  
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

# 貸出金

## 貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	23,318	—	23,318	20,730	—	20,730
手形貸付	94,846	12,518	107,364	94,529	8,786	103,315
証書貸付	1,990,172	286,671	2,276,843	2,038,968	273,995	2,312,963
当座貸越	345,036	—	345,036	343,787	—	343,787
合 計	2,453,373	299,189	2,752,562	2,498,016	282,781	2,780,798

## 貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成28年3月期)			当事業年度 (平成29年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	22,557	—	22,557	19,818	—	19,818
手形貸付	98,557	13,512	112,069	94,581	10,260	104,842
証書貸付	1,934,458	302,154	2,236,613	2,018,803	275,145	2,293,949
当座貸越	332,938	—	332,938	336,205	—	336,205
合 計	2,388,511	315,666	2,704,178	2,469,409	285,406	2,754,815

## 中小企業向貸出金

(単位: 百万円、%)

種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,752,562	2,780,798
中小企業等貸出金残高 (B)	1,847,778	1,908,072
割 合 (B) / (A)	67.12	68.61

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
個人ローン	570,427	606,299
住宅ローン	482,942	512,716
その他の個人ローン	87,484	93,583

## 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (平成28年3月31日)	1,275,784	450,870	267,986	127,461	554,553	75,908	2,752,562
	当事業年度 (平成29年3月31日)	1,242,107	452,810	269,936	132,843	596,742	86,357	2,780,798
うち変動金利	前事業年度 (平成28年3月31日)		94,660	52,893	25,451	90,579	75,817	
	当事業年度 (平成29年3月31日)		113,978	59,219	28,736	117,026	86,255	
うち固定金利	前事業年度 (平成28年3月31日)		356,209	215,092	102,009	463,973	90	
	当事業年度 (平成29年3月31日)		338,832	210,717	104,106	479,716	101	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

## 貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,138,824	41.37	1,205,786	43.36
運転資金	1,613,738	58.63	1,575,012	56.64
合 計	2,752,562	100.00	2,780,798	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,752,562	100.00	2,780,798	100.00
製造業	496,892	18.05	476,722	17.14
農業、林業	3,693	0.14	3,716	0.13
漁業	2,308	0.08	2,403	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,004	0.22	6,160	0.22
建設業	92,933	3.38	89,234	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	58,185	2.11	61,685	2.22
情報通信業	12,476	0.45	11,493	0.41
運輸業、郵便業	144,466	5.25	137,851	4.96
卸売業、小売業	345,793	12.56	345,127	12.41
金融業、保険業	80,672	2.93	78,045	2.81
不動産業、物品賃貸業	318,415	11.57	331,336	11.91
宿泊業	7,819	0.29	7,764	0.28
飲食業	18,521	0.67	18,225	0.66
医療・福祉	96,160	3.49	100,145	3.60
その他のサービス	70,113	2.55	78,757	2.83
地方公共団体	297,388	10.80	304,464	10.95
その他	700,714	25.46	727,664	26.17
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,752,562	—	2,780,798	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,887	—	5,114	—
債権	22,369	142	21,088	114
商品	—	—	—	—
不動産	603,834	3,520	587,470	2,243
その他	2,540	—	1,967	—
計	633,632	3,663	615,641	2,358
保証	1,048,888	5,433	1,118,206	6,012
信用	1,070,041	12,697	1,046,950	12,833
合計	2,752,562	21,794	2,780,798	21,203

## 貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)				当事業年度 (平成29年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,248	7,536	7,248	7,536	7,536	7,147	7,536	7,147
個別貸倒引当金	8,453	7,783	8,453	7,783	7,783	6,943	7,783	6,943
			(1,352)				(725)	
合計	15,702	15,319	15,702	15,319	15,319	14,091	15,319	14,091
			(1,352)				(725)	

(注) 期中減少額欄の ( ) 内は、貸倒引当金の目的使用額 (内書き) であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
貸出金償却額	2,451	2,803

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
破綻先債権額	996	(0.03%)	874	(0.03%)
延滞債権額	32,801	(1.19%)	25,859	(0.92%)
3カ月以上延滞債権額	413	(0.01%)	282	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,998	(0.87%)	23,894	(0.85%)
合計	58,209	(2.11%)	50,911	(1.83%)

(注) ( ) 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

## 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,320	(0.22%)	7,268	(0.25%)
危険債権	27,611	(0.98%)	19,506	(0.69%)
要管理債権	24,411	(0.87%)	24,177	(0.85%)
小計	58,343	(2.09%)	50,951	(1.80%)
正常債権	2,731,137	(97.90%)	2,767,671	(98.19%)
合計	2,789,481	(100.00%)	2,818,623	(100.00%)

# 有価証券

## 有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	501,987	—	501,987	406,042	—	406,042
	構成比	35.45	—	35.45	28.06	—	28.06
地方債	残高	155,585	—	155,585	157,716	—	157,716
	構成比	10.98	—	10.98	10.90	—	10.90
社債	残高	264,354	—	264,354	275,982	—	275,982
	構成比	18.67	—	18.67	19.08	—	19.08
株式	残高	137,129	—	137,129	153,430	—	153,430
	構成比	9.68	—	9.68	10.61	—	10.61
その他の証券	残高	143,878	213,222	357,101	204,537	248,916	453,453
	構成比	10.16	15.06	25.22	14.14	17.21	31.35
うち外国債券	残高	—	213,222	213,222	—	248,916	248,916
	構成比	—	15.06	15.06	—	17.21	17.21
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,202,934	213,222	1,416,157	1,197,709	248,916	1,446,626
	構成比	84.94	15.06	100.00	82.79	17.21	100.00

## 有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成28年3月期)			当事業年度 (平成29年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	538,906	—	538,906	469,304	—	469,304
	構成比	39.50	—	39.50	34.11	—	34.11
地方債	残高	139,269	—	139,269	138,925	—	138,925
	構成比	10.21	—	10.21	10.10	—	10.10
社債	残高	258,248	—	258,248	264,281	—	264,281
	構成比	18.93	—	18.93	19.21	—	19.21
株式	残高	86,723	—	86,723	85,062	—	85,062
	構成比	6.36	—	6.36	6.18	—	6.18
その他の証券	残高	150,440	190,660	341,100	183,028	235,322	418,350
	構成比	11.03	13.97	25.00	13.30	17.10	30.40
うち外国債券	残高	—	190,660	190,660	—	235,322	235,322
	構成比	—	13.97	13.97	—	17.10	17.10
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,173,588	190,660	1,364,248	1,140,603	235,322	1,375,925
	構成比	86.03	13.97	100.00	82.90	17.10	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (平成28年3月31日)	49,383	108,695	168,249	58,506	12,428	104,724	—	501,987
	当事業年度 (平成29年3月31日)	64,938	164,596	46,686	45,072	32,393	52,354	—	406,042
地方債	前事業年度 (平成28年3月31日)	26,317	30,774	19,178	—	79,314	—	—	155,585
	当事業年度 (平成29年3月31日)	19,236	28,726	3,924	4,136	96,628	5,065	—	157,716
社債	前事業年度 (平成28年3月31日)	43,475	118,470	55,452	1,362	31,653	13,939	—	264,354
	当事業年度 (平成29年3月31日)	46,630	112,472	22,401	3,506	90,970	—	—	275,982
株式	前事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	—	—	—	137,129	137,129
	当事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	—	—	—	153,430	153,430
その他の証券	前事業年度 (平成28年3月31日)	19,457	51,708	104,326	18,800	72,509	8,037	82,261	357,101
	当事業年度 (平成29年3月31日)	25,638	76,210	79,336	22,861	175,880	10,131	63,395	453,453
うち外国債券	前事業年度 (平成28年3月31日)	18,591	29,437	81,818	13,099	41,321	3,833	25,118	213,222
	当事業年度 (平成29年3月31日)	10,523	52,252	53,565	20,767	89,738	—	22,067	248,916
うち外国株式	前事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
国債	240	185
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	240	185

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
地方債・政府保証債	1,206	1,312
合 計	1,206	1,312

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
国債	2,411	968
地方債	—	—
合 計	2,411	968

## 投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
投資信託	41,733	41,275

## 公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
国債	20,043	4,250
地方債・政府保証債	—	—
合 計	20,043	4,250

# 内国為替・外国為替

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度（平成28年3月期）		当事業年度（平成29年3月期）	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,532	16,700,533	14,530	15,321,017
	各地より受けた分	14,315	16,800,748	14,271	15,197,864
代金取立	各地へ向けた分	294	574,656	274	543,537
	各地より受けた分	273	535,959	258	507,326

## 外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度（平成28年3月期）	当事業年度（平成29年3月期）
仕向為替	売渡為替	6,589	8,096
	買入為替	19	15
被仕向為替	支払為替	6,912	7,666
	取立為替	176	143
外国為替取扱高合計		13,697	15,922
外貨建資産期末残高		3,581	3,743

## 預り資産

### 預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
公共債	50,628	39,205
投資信託	116,462	121,063
個人年金保険	143,405	147,674
金融商品仲介	40,120	49,429
合計	350,617	357,372

(注) 個人年金保険は有効契約の保険料残高を記載しております。

# 利鞘・諸比率等

## 利益率

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月期)	当事業年度 (平成29年3月期)
総資産経常利益率	0.37	0.35
純資産経常利益率	6.59	6.44
総資産当期純利益率	0.24	0.18
純資産当期純利益率	4.24	3.43

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

## 利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月期)			当事業年度 (平成29年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.03	1.46	1.15	0.96	1.44	1.09
資金調達原価	0.95	0.78	0.99	0.87	1.11	0.96
総資金利鞘	0.08	0.68	0.16	0.09	0.33	0.13

## 従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金期末残高	1,825	1,837
貸出金期末残高	1,217	1,224

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 期中平均従業員数により算出しております。

## 一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金期末残高	40,054	40,515
貸出金期末残高	26,723	26,998

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月期)			当事業年度 (平成29年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	61.46	222.97	66.71	62.36	168.71	66.63
	期中平均値	61.53	242.54	67.40	62.40	188.60	67.05
預証率	期末値	30.13	158.90	34.32	29.90	148.50	34.66
	期中平均値	30.23	146.49	34.00	28.82	155.50	33.48

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	0

### ② 満期保有目的の債券 該当ありません。

### ③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等1,718百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等2,548百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### ④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	115,160	61,600	53,559	136,375	62,345	74,030
	債券	909,481	881,755	27,726	669,578	659,364	10,214
	国債	494,048	473,681	20,367	345,273	338,529	6,744
	地方債	152,091	147,792	4,299	105,573	103,559	2,013
	社債	263,342	260,282	3,059	218,731	217,275	1,455
	その他	241,317	232,131	9,185	166,268	162,853	3,414
	小計	1,265,959	1,175,487	90,472	972,221	884,562	87,659
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	17,767	19,896	△2,128	12,005	16,065	△4,059
	債券	12,445	12,518	△73	170,163	172,518	△2,354
	国債	7,939	8,006	△67	60,769	62,199	△1,430
	地方債	3,493	3,498	△4	52,143	52,596	△453
	社債	1,012	1,013	△1	57,250	57,722	△471
	その他	115,433	125,853	△10,419	286,811	297,987	△11,175
	小計	145,646	158,268	△12,621	468,980	486,571	△17,590
合 計		1,411,606	1,333,755	77,850	1,441,202	1,371,133	70,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,539	2,501
その他	292	373
合 計	2,832	2,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成28年3月期）			当事業年度（平成29年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,243	1,643	0	6,662	2,639	63
債券	385,184	6,630	401	769,223	14,633	11,212
国債	295,725	4,917	369	668,595	12,402	11,212
地方債	74,005	1,100	32	77,592	1,558	—
社債	15,453	613	—	23,035	673	—
その他	95,258	1,214	5,470	83,856	2,109	2,821
合 計	484,685	9,488	5,871	859,742	19,383	14,097

## 金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成28年3月31日）		当事業年度（平成29年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,895	—	4,795	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。  
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成28年3月31日）				当事業年度（平成29年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	31,546	26,927	839	839	20,634	15,506	487	487
	受取変動・支払固定	31,546	26,927	△557	△557	20,634	15,506	△324	△324
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建・買建	753・753	576・576	△0・0	54・△15	386・386	349・349	△0・0	39・△10
合 計				281	320			162	192

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（平成28年3月31日）				当事業年度（平成29年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	386,881	312,040	116	116	389,677	264,888	82	82
	為替予約 売建・買建	64,425・68,320	1,413・1,352	1,392・△929	1,392・△929	107,852・122,563	1,080・1,032	637・155	637・155
	通貨オプション 売建・買建	189,611・189,611	128,286・128,286	△7,400・7,400	1,277・367	219,407・219,407	147,726・147,726	△7,512・7,512	2,496・△600
	その他 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				579	2,223			876	2,772

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成28年3月31日）			当事業年度（平成29年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	60,000	60,000	△9,887	90,000	90,000	△1,142
合計					△9,887			△1,142

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成28年3月31日）			当事業年度（平成29年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	109,395	44,040	4,028	112,263	47,193	△1,687
	資金関連スワップ		61,341	—	△455	36,537	—	383
合計			—	—	3,573	—	—	△1,303

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。  
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	85.26	191	86.20
信託受益権	16	7.24	13	6.21
現金預け金	16	7.50	16	7.59
合 計	224	100.00	222	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	224	100.00	222	100.00
合 計	224	100.00	222	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円  
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭信託	224	222

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	前事業年度 (平成28年3月31日)	—	—	—	224	224
	当事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	222	222

## 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。  
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

## 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191